

令和3年経済センサス-活動調査

産業別集計（製造業）に関する集計結果（確報 詳細版）

令和3年6月1日現在で実施された「令和3年経済センサス-活動調査」の製造業に関する結果（詳細版）が総務省・経済産業省から公表されましたので、その本県分を取りまとめました。

なお、各表の調査項目において、【01】調査票（産業共通）で把握した調査分は含まれていません。

令和5年1月

高知県産業振興推進部統計分析課

目 次

利用上の注意	1
1 結果の概要（従業者4人以上の事業所）	7
2 事業所数（従業者4人以上の事業所）	9
3 従業者数（従業者4人以上の事業所）	11
4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	13
5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）	15
6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）	17
7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）	19
8 生産額（従業者30人以上の事業所）	21
9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	23
10 全国の調査結果（従業者4人以上の事業所）	25

<資料>

1 主要項目値の推移（平成3年～令和2年）（従業者4人以上の事業所）	27
------------------------------------	----

利 用 上 の 注 意

I 調査の概要

1 調査の目的

我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的とした基幹統計調査である。

2 調査日

令和3年6月1日

3 調査の対象

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。

ア 国及び地方公共団体の事業所

イ 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所

エ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所

オ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

4 産業別集計製造業について

(1) 本確報は、「令和3年経済センサスー活動調査」の調査結果のうち、日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所について、「工業統計調査（経済産業省）」と比較できるよう以下の全てに該当する製造事業所について集計した。

- ・個人経営を除く事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、「産業横断的集計」として集計した製造業の結果とは集計対象が異なっており、数値は一致しない。

(2) 【01】調査票（産業共通）で把握した事業所について

「令和3年経済センサスー活動調査」は、調査事項を簡素化（一部廃止）した【01】調査票（産業共通）を設けたことにより、個人経営の事業所など【01】調査票（産業共通）を配布した事業所については、製造品目別の出荷額が得られていないため、本確報（国及び本県分）の集計事項に含まれていない。

このため、本確報（本県分）では、前年と比較ができるよう「令和2（2020）年工業統計調査」の調査票情報から高知県の独自集計により、個人経営の事業所を除いて再集計している。（資料「10. 全国の調査結果（従業者4人以上の事業所）」は除く）

(3) 「令和2年」の数値は「令和3年経済センサスー活動調査」、「平成27年」の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」、「平成23年」の数値は「平成24年経済センサスー活動調査」であり、それ以外の年の数値は「工業統計調査」の調査結果となる。

調査結果のうち、製造品目出荷額等については、表示年次における1年間の数値であり、事業所数及び従業者数については、「令和3年経済センサスー活動調査」は令和3年6月1日現在、「平成28年経済センサスー活動調査」は平成28年6月1日現在、「平成24年経済センサスー活動調査」は平成24年2月1日現在、工業統計調査は表示年次の6月1日現在（ただし、平成26年以前は12月31日現在）の数値である。

よって、工業統計調査とは調査時期や調査方法が異なることなど、厳密には工業統計調査の数値と接続しない部分があるため、数値の解釈に当たってはご留意いただきたい。

また、「平成23年」及び「平成27年」の数値は、県独自集計を行っており、国の公表値とは一致しない。

なお、国の公表とは、「経済センサスー活動調査」実施年での表示年次の仕方が異なるので、留意いただきたい。

- (4) 「令和3年経済センサスー活動調査」においては、経理事項については原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計している。

なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であるため、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

5 その他

今回の確報値は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」の製造業に関する結果の調査票情報を高知県が独自集計したものである。

II 統計表等の見方

1 集計項目の説明

(1) 事業所数

令和3年6月1日現在の数値である。ただし、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷、並びに調査拒否の事業所については、集計の対象としていない。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数

令和3年6月1日現在の数値である。従業者とは、次の③から⑩までに該当するものをいう。本確報でいう従業者数は、以下の算式により算出した「この事業所に従事している男女計」をいう。
※③から⑩の項目番号は調査票の番号に対応

$$\begin{aligned} \text{従業者数} = & \text{常用労働者 (③有給役員} \\ & + \text{常用雇用者 (④無期雇用者} + \text{⑤有期雇用者 (1か月以上))} \\ & + \text{受入者 (⑨出向} + \text{⑩派遣))} - \text{⑧送出者} \end{aligned}$$

ア 「常用労働者」とは、以下における③有給役員、常用雇用者及び受入者に分けられる。

イ 「③有給役員」とは、法人の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいう。他の法人の役員を兼ねている場合であっても、この法人が役員報酬を支給している場合は、この法人の有給役員に該当する。

ウ 「常用雇用者」とは、次のいずれかに該当するものをいい、「④無期雇用者」及び「⑤有期雇用者（1か月以上）」に分けられる。

a 「④無期雇用者」とは、雇用契約期間を定めずに雇用している人をいう。（定年まで雇用される場合を含む）

b 「⑤有期雇用者（1か月以上）」とは、1か月以上の期間を定めて雇用している人をいう。

エ 「臨時雇用者」とは、「⑥有期雇用者（1か月未満、日々雇用）」に該当するものをいい、1か月未満の期間を定めて雇用している人又は日々雇用している人をいう。

オ 「⑧送出者」とは、「③有給役員」、「常用雇用者」、「⑥臨時雇用者（1か月未満、日々雇用）」に該当する人のうち、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向などその事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

カ 「受入者」とは、次のいずれかに該当するものをいい、「⑨出向」及び「⑩派遣」に分けられる。

a 「⑨出向」とは、在籍出向など出向元に籍を置いたまま、その事業所で働いている人をいう。

b 「⑩派遣」とは、労働者派遣法でいう派遣労働者で、調査対象事業所で働いている人をいう。

(3) 製造品出荷額等

令和2年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額並びにその他収入額（転売収入、修理料収入等）の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

ア 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む）を、令和2年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のaからcについても製造品出荷に含まれる。

a 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

b 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

c 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、令和2年中に返品されたものを除く）

イ 加工賃収入額とは、令和2年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

ウ その他収入額とは、上記ア、イ及びくず・廃物の出荷額以外（例えば、修理サービス、冷蔵・冷凍倉庫サービス及び電力供給サービス等）の収入額をいう。

(4) 付加価値額（粗付加価値額）

令和2年1年間における次の算式による集計額

ア 従業者30人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &- (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税}^{*1}) \\ &+ \text{推計消費税額}^{*2} - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

イ 従業者29人以下

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税}^{*1}) \\ &+ \text{推計消費税額}^{*2} - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

*1:平成29年工業統計より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

*2:推計消費税額は平成13年工業統計より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

(5) 現金給与総額

令和2年1年間に常用雇用者及び有給役員のうち、その事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。

その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいう。

(6) 原材料使用額等

令和2年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場等に原材料又は製造した製品を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

イ 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費（石油、ガス、石炭等）、自家発電用の燃料費などをいう。

ウ 電力使用額とは、その事業所で購入した電力の使用額をいい、自家発電分は含まない。

エ 委託生産費（外注加工費）とは、その事業所が所有する原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

オ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣受入者に係わる支払額、委託生産額などの外注費は含まない。

カ 転売した商品の仕入額とは、令和2年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

(7) 生産額（従業者30人以上の事業所）

以下の算式により算出し、表章している。

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額})$$

(8) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

令和2年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

ア 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

- a 土地
- b 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
- c 機械及び装置（附属設備を含む）
- d 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

イ 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に仕分けられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

ウ 有形固定資産の除却・売却による減少額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

エ 減価償却額とは、減価償却費として有形固定資産勘定から控除した額、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた額をいう。

オ 有形固定資産の投資総額は以下の算式により算出し、表章している。

$$\text{投資総額} = \text{取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減} (\text{増加額} - \text{減少額})$$

(9) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者30人以上の事業所）

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、消費税を含んだ額である。原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

(10) 工業用地及び工業用水（従業者30人以上の事業所）

ア 事業所敷地面積

令和3年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。

イ 淡水・水源別用水量

工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む）をいい、1日当たり用水量とは、令和2年1年間に使用した工業用水の総量を令和2年の操業日数で割ったものをいう。

a 公共水道は、都道府県又は市区町村によって経営される工業用水道又は上水道から供給を受ける水をいう。工業用水道とは、飲用に適さない工業用水に供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水道（上水道）から取水した水をいう。

b 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。

c その他の淡水は、「a 公共水道」、「b 井戸水」及び「回収水」以外の淡水をいう。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。

d 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかは問わない。

ウ 海水

海水及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいう。

2 記号及び注記

(1) 記号の用法

- 「－」：該当の数値がないもの
- 「0」：四捨五入による表示単位未満のもの
- 「△」：マイナスの数値であることを示すもの
- 「X」：事業所数が1又は2の数値で、個々の事業所の活動内容が判明する恐れがあるので秘匿としたもの。また、事業所数が3以上であっても、前後の関係から秘匿数値が判明する恐れがあるもの。ただし、秘匿した数値は、総数に含めている。

(2) 金額は、億円未満、百万円未満並びに万円未満を四捨五入しているため、関係各欄の積み上げによる合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。

(3) 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正社員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行った。このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

(4) 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

(5) 時系列比較に用いた工業統計調査では、平成19年調査から製造業の実態を的確にとらえるため、製造業以外の活動も調査対象とした。このため、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造に関する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加している。

(6) 産業分類の変更、調査項目の追加等により単純に時系列比較はできない。

3 産業中分類と略称

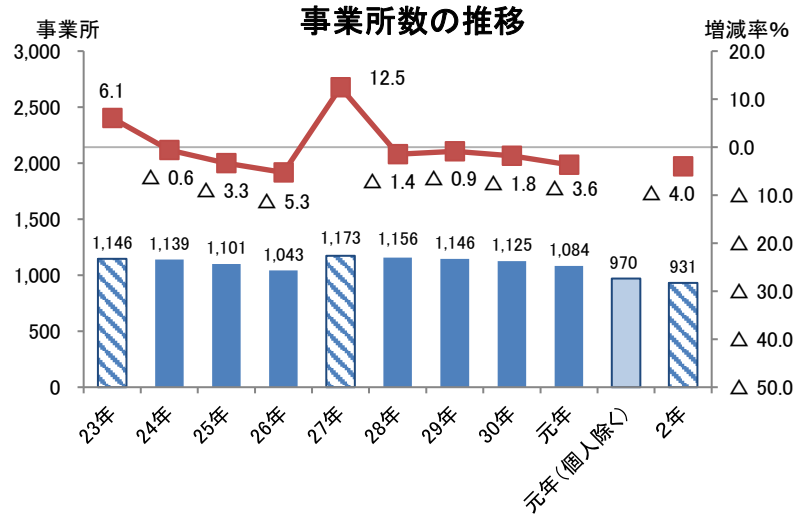
産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業	木材・木製品	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品	25 はん用機械器具製造業	はん用機械
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印刷・同関連	27 業務用機械器具製造業	業務用機械
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29 電気機械器具製造業	電気機械
18 プラスチック製品製造業	プラスチック	30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革製品	32 その他の製造業	その他

1. 結果の概要 (従業者4人以上の事業所)

- は、工業統計調査 (平成28年以降は表示年次翌年の6月1日現在、平成26年以前は表示年次の12月31日現在で調査)
- ▨ は、経済センサスー活動調査 (令和2年は令和3年6月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在、平成23年は平成24年2月1日現在で調査)
- は、令和2(2020)年工業統計調査から個人経営の事業所を除いて再集計したもの

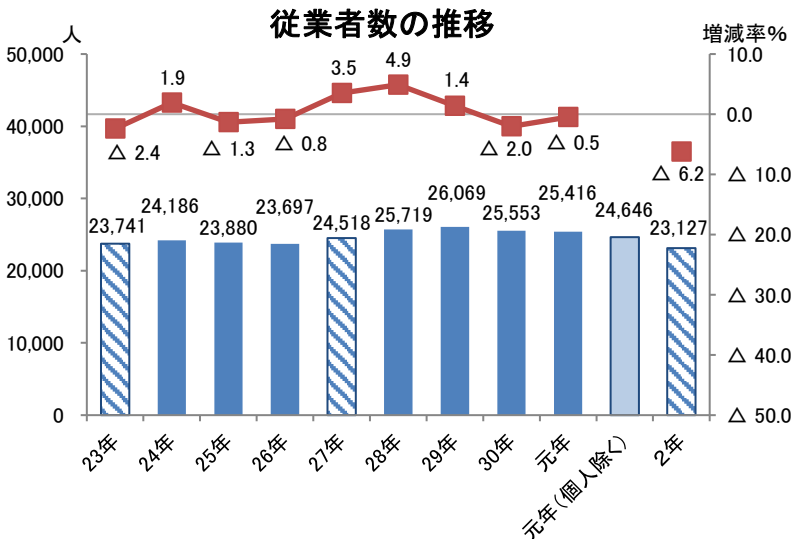
事業所数 : 931 事業所
39 事業所の減少
(対前年増減率 △4.0%)

令和2年は931事業所で、前年の970事業所に比べ、39事業所(△4.0%)減少した。



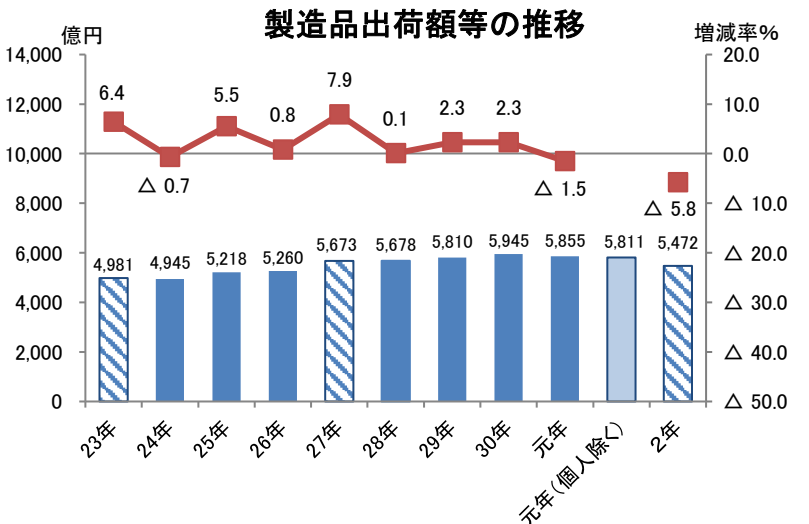
従業者数 : 23,127 人
1,519 人の減少
(対前年増減率 △6.2%)

令和2年は23,127人で、前年の24,646人に比べ、1,519人(△6.2%)減少した。



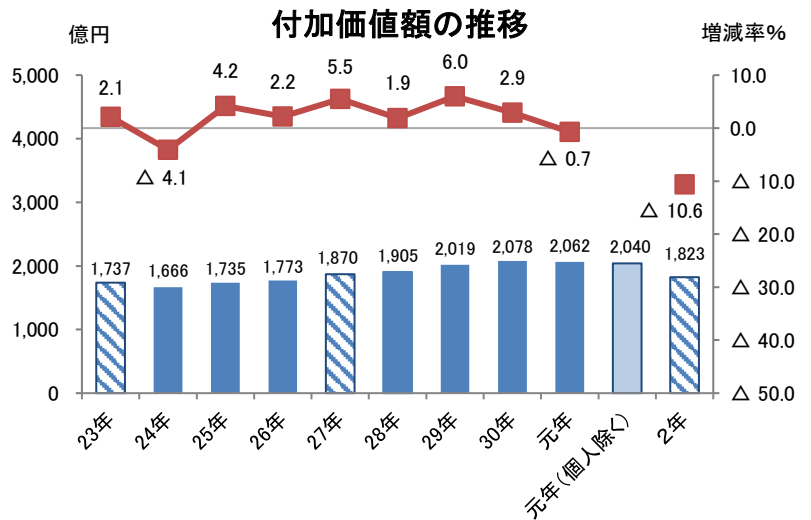
製造品出荷額等 : 5,471 億 5,863 万円
339 億 2,202 万円の減少
(対前年増減率 △5.8%)

令和2年は5,471億5,863万円で、前年の5,810億8,065万円の減少した。



付加価値額 : 1,823 億 183 万円
217 億 196 万円の減少
(対前年増減率 △10.6%)

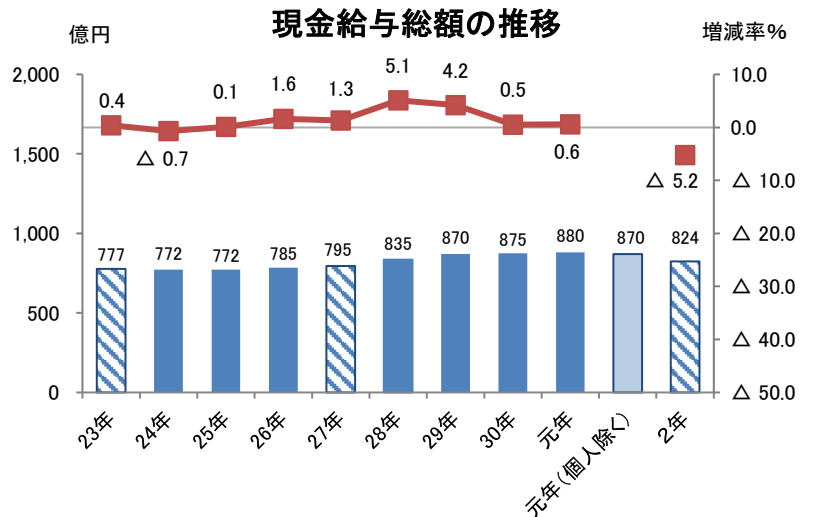
令和2年は1,823億183万円で、前年の2,040億379万円に比べ、217億196万円(△10.6%)減少した。



※H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。
 ※従業者4~29人の事業所の粗付加価値額と、30人以上の事業所の付加価値額を合算したもの。

現金給与総額 : 824 億 4,405 万円
45 億 3,424 万円の減少
(対前年増減率 △5.2%)

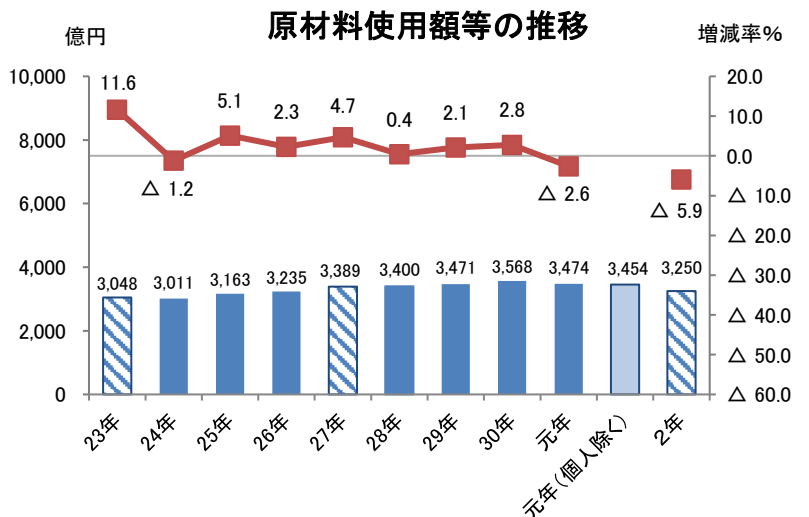
令和2年は824億4,405万円で、前年の869億7,829万円に比べ、45億3,424万円(△5.2%)減少した。



※H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

原材料使用額等 : 3,249 億 5,209 万円
204 億 3,606 万円の減少
(対前年増減率 △5.9%)

令和2年は3,249億5,209万円で、前年の3,453億8,815万円に比べ、204億3,606万円(△5.9%)減少した。



※H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

2. 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

事業所数： 931事業所 39事業所の減少 (対前年比 Δ 4.0%)

○飲料・飼料などが増加した一方、食料品などが減少(産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは、飲料・飼料、化学、はん用機械などの7業種。
一方、減少したのは、食料品、金属製品、木材・木製品などの11業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が20.4%と最も大きく、上位5業種で県全体の55.0%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、全ての業種で減少している。

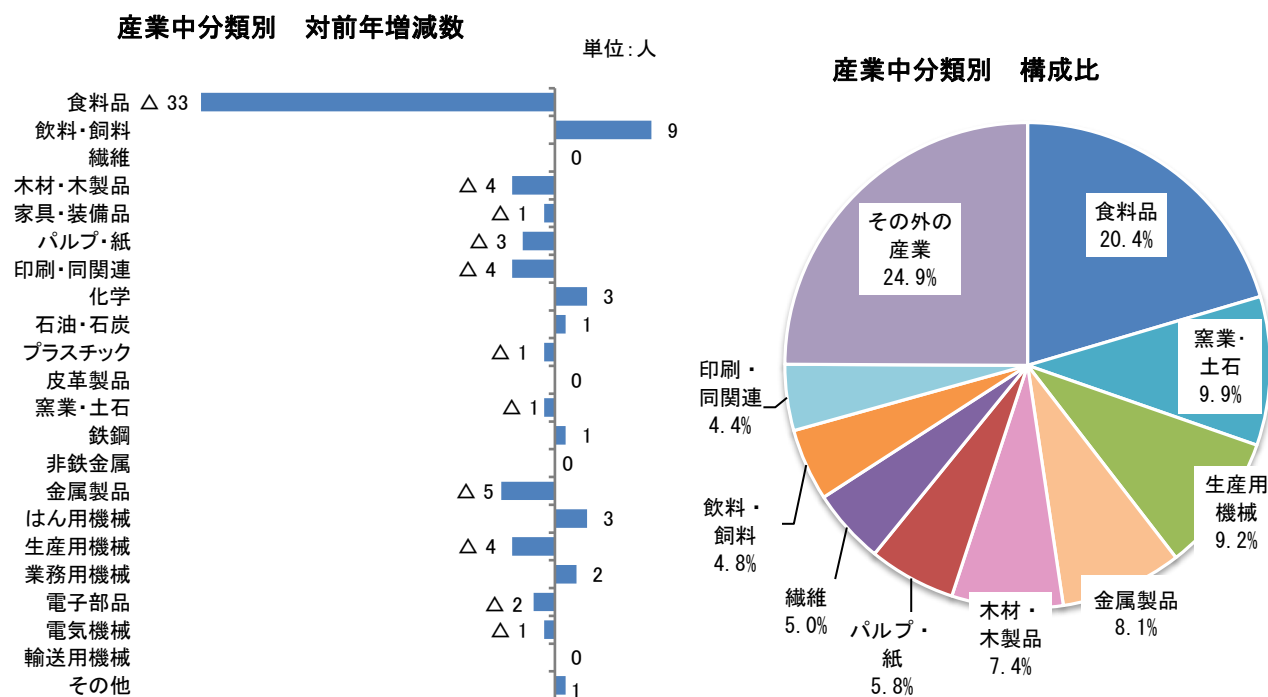
《従業者規模別》

- ・前年に比べ、4～9人で30事業所(+8.8%)、30～49人で6事業所(+6.4%)が増加、10～19人で43事業所(Δ14.7%)、20～29人で27事業所(Δ20.8%)などが減少。
- ・構成比は、4～9人が39.7%と最も大きく、次いで10～19人の26.7%、20～29人の11.1%などとなっており、4～29人(合計：722事業所)が、全体の77.6%を占めている。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、仁淀川町など7町村で、減少したのは、南国市、高知市など14市町村。
- ・構成比は、高知市が32.0%(298事業所)で最も大きく、次いで南国市、土佐市、いの町、香南市、四万十市の順となっている。

(参考表 参照)



産業中分類別 事業所の推移(上位5業種)

(単位:事業所、%)

順位	産業中分類	令和元年(個人除く)		令和2年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	970	100.0	931	100.0	Δ 39	Δ 4.0
1	食料品	223	23.0	190	20.4	Δ 33	Δ 14.8
2	窯業・土石	93	9.6	92	9.9	Δ 1	Δ 1.1
3	生産用機械	90	9.3	86	9.2	Δ 4	Δ 4.4
4	金属製品	80	8.2	75	8.1	Δ 5	Δ 6.3
5	木材・木製品	73	7.5	69	7.4	Δ 4	Δ 5.5

産業中分類別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

産業中分類	H28	H29	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
								増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	1,156	1,146	1,125	1,084	970	931	100.0	△ 39	△ 4.0	△ 4.0
09 食料品	295	294	293	278	223	190	20.4	△33	△14.8	△3.4
10 飲料・飼料	39	38	41	37	36	45	4.8	9	25.0	0.9
11 繊維	68	62	62	58	47	47	5.0	0	0.0	0.0
12 木材・木製品	92	90	88	83	73	69	7.4	△4	△5.5	△0.4
13 家具・装備品	31	29	25	25	21	20	2.1	△1	△4.8	△0.1
14 パルプ・紙	60	62	61	58	57	54	5.8	△3	△5.3	△0.3
15 印刷・同関連	53	53	50	47	45	41	4.4	△4	△8.9	△0.4
16 化学	13	14	14	14	13	16	1.7	3	23.1	0.3
17 石油・石炭	6	6	6	6	6	7	0.8	1	16.7	0.1
18 プラスチック	22	23	23	25	25	24	2.6	△1	△4.0	△0.1
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	2	2	1	1	1	1	0.1	0	0.0	0.0
21 窯業・土石	99	98	97	95	93	92	9.9	△1	△1.1	△0.1
22 鉄鋼	23	22	22	22	22	23	2.5	1	4.5	0.1
23 非鉄金属	2	2	2	2	2	2	0.2	0	0.0	0.0
24 金属製品	88	88	85	82	80	75	8.1	△5	△6.3	△0.5
25 はん用機械	32	34	36	35	34	37	4.0	3	8.8	0.3
26 生産用機械	97	95	96	98	90	86	9.2	△4	△4.4	△0.4
27 業務用機械	16	13	13	12	11	13	1.4	2	18.2	0.2
28 電子部品	13	13	10	9	9	7	0.8	△2	△22.2	△0.2
29 電気機械	25	27	26	27	24	23	2.5	△1	△4.2	△0.1
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	32	35	32	30	25	25	2.7	0	0.0	0.0
32 その他	48	46	42	40	33	34	3.7	1	3.0	0.1

※ 増加寄与度とは、事業所数の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の令和元年から令和2年にかけての増加数)/(令和元年の事業所数)×100

従業者規模別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

従業者規模	H28	H29	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
								増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	1,156	1,146	1,125	1,084	970	931	100.0	△ 39	△ 4.0	△ 4.0
4～9人	516	500	481	437	340	370	39.7	30	8.8	3.1
10～19人	307	301	303	306	292	249	26.7	△ 43	△ 14.7	△ 4.4
20～29人	120	134	132	133	130	103	11.1	△ 27	△ 20.8	△ 2.8
30～49人	97	98	98	94	94	100	10.7	6	6.4	0.6
50～99人	77	77	73	77	77	76	8.2	△1	△1.3	△0.1
100人以上	39	36	38	37	37	33	3.5	△ 4	△ 10.8	△ 0.4

3. 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

従業者数： 23,127人 1,519人の減少 (対前年増減率 △6.2%)

○化学などが増加した一方、食料品、パルプ・紙などが減少 (産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは、化学、飲料・飼料、業務用機械などの5業種。
- ・一方、減少したのは、食料品、パルプ・紙、生産用機械などの17業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が22.1%と最も大きく、上位5業種で県全体の56.3%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、全ての業種で減少している。

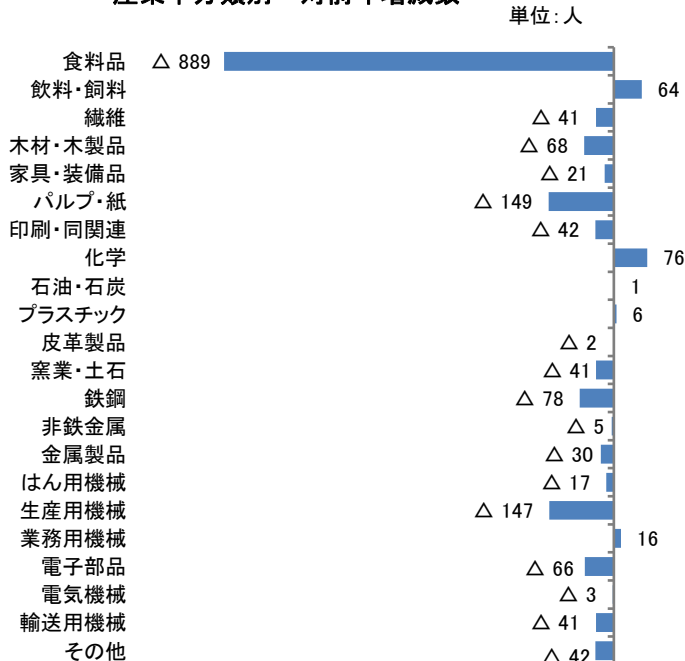
《従業者規模別》

- ・前年に比べ、4～9人で204人(+9.7%)、30～49人で144人(+3.9%)が増加、20～29人で727人(△23.2%)、100人以上で480人(△7.6%)などが減少。
- ・構成比は、100人以上が25.2%と最も大きく、次いで50～99人の22.4%、30～49人の16.6%などとなっており、30人以上(合計：14,860人)が、全体の64.3%を占めている。

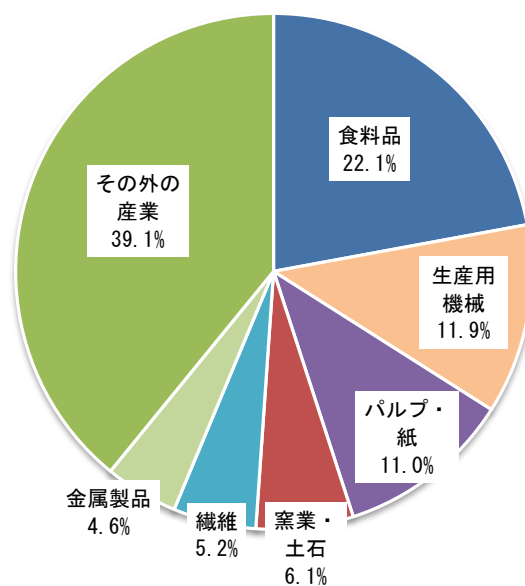
《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、香美市、仁淀川町など7市町村で、減少したのは、南国市、高知市など24市町村。
- ・構成比は、高知市が29.0%(6,704人)で最も大きく、次いで南国市、香美市、土佐市の順となっている。(参考表 参照)

産業中分類別 対前年増減数



産業中分類別 構成比



産業中分類別 従業者数の推移 (上位5業種)

(単位: 人、%)

順位	産業中分類	令和元年(個人除く)		令和2年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
		合計	24,646	100.0	23,127	100.0	△ 1,519
1	食料品	6,010	24.4	5,121	22.1	△ 889	△ 14.8
2	生産用機械	2,892	11.7	2,745	11.9	△ 147	△ 5.1
3	パルプ・紙	2,686	10.9	2,537	11.0	△ 149	△ 5.5
4	窯業・土石	1,462	5.9	1,421	6.1	△ 41	△ 2.8
5	繊維	1,247	5.1	1,206	5.2	△ 41	△ 3.3

産業中分類別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

産業中分類	H28	H29	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
								増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	25,719	26,069	25,553	25,416	24,646	23,127	100.0	△1,519	△ 6.2	△6.2
09 食 料 品	6,273	6,260	6,169	6,381	6,010	5,121	22.1	△889	△14.8	△3.6
10 飲 料・飼 料	620	577	581	569	565	629	2.7	64	11.3	0.3
11 織 維	1,459	1,351	1,346	1,342	1,247	1,206	5.2	△41	△3.3	△0.2
12 木 材・木 製 品	1,081	1,067	1,068	1,003	934	866	3.7	△68	△7.3	△0.3
13 家 具・装 備 品	317	325	283	274	255	234	1.0	△21	△8.2	△0.1
14 パ ル プ・紙	2,621	2,740	2,779	2,690	2,686	2,537	11.0	△149	△5.5	△0.6
15 印 刷・同 関 連	788	780	766	747	737	695	3.0	△42	△5.7	△0.2
16 化 学	254	277	292	297	290	366	1.6	76	26.2	0.3
17 石 油・石 炭	48	49	47	48	48	49	0.2	1	2.1	0.0
18 プ ラ ス テ ッ ク	595	639	655	702	702	708	3.1	6	0.9	0.0
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮 革 製 品	53	49	47	89	89	87	0.4	△2	△2.2	△0.0
21 窯 業・土 石	1,468	1,511	1,443	1,470	1,462	1,421	6.1	△41	△2.8	△0.2
22 鉄 鋼	969	953	983	965	965	887	3.8	△78	△8.1	△0.3
23 非 鉄 金 属	216	205	206	181	181	176	0.8	△5	△2.8	△0.0
24 金 属 製 品	1,052	1,077	1,036	1,094	1,084	1,054	4.6	△30	△2.8	△0.1
25 は ん 用 機 械	776	775	797	813	808	791	3.4	△17	△2.1	△0.1
26 生 産 用 機 械	2,831	2,953	2,974	2,930	2,892	2,745	11.9	△147	△5.1	△0.6
27 業 務 用 機 械	582	580	612	558	554	570	2.5	16	2.9	0.1
28 電 子 部 品	1,076	1,052	764	589	589	523	2.3	△66	△11.2	△0.3
29 電 気 機 械	676	788	771	752	689	686	3.0	△3	△0.4	△0.0
30 情 報 通 信 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械	895	961	826	824	800	759	3.3	△41	△5.1	△0.2
32 そ の 他	1,069	1,100	1,108	1,098	1,059	1,017	4.4	△42	△4.0	△0.2

※ 増加寄与度とは、従業者数の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の令和元年から令和2年にかけての増加数)/(令和元年の従業者数)×100

従業者規模別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

従業者規模	H28	H29	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
								増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	25,719	26,069	25,553	25,416	24,646	23,127	100.0	△1,519	△ 6.2	△ 6.2
4～ 9 人	3,091	3,006	2,923	2,635	2,109	2,313	10.0	204	9.7	0.8
10～19 人	4,251	4,153	4,157	4,195	4,019	3,546	15.3	△ 473	△ 11.8	△ 1.9
20～29 人	2,895	3,256	3,188	3,203	3,135	2,408	10.4	△ 727	△ 23.2	△ 2.9
30～49 人	3,724	3,842	3,837	3,701	3,701	3,845	16.6	144	3.9	0.6
50～99 人	5,234	5,347	4,962	5,369	5,369	5,182	22.4	△ 187	△ 3.5	△ 0.8
100人以上	6,524	6,465	6,486	6,313	6,313	5,833	25.2	△ 480	△ 7.6	△ 1.9

4. 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等： 5,471億5,863万円 339億2,202万円の減少（対前年増減率 △5.8%）

○繊維、輸送用機械などが増加した一方、生産用機械、食料品などが減少（産業中分類別）

- ・前年に比べ増加したのは、繊維、輸送用機械、はん用機械などの9業種。
一方、減少したのは、生産用機械、食料品、鉄鋼などの9業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が16.8%と最も大きく、上位5業種で県全体の57.2%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、輸送用機械が26億5,482万円（+6.9%）増加した一方、生産用機械が165億7,349万円（△22.8%）、食料品が136億6,097万円（△12.9%）、窯業・土石が28億8,211万円（△4.7%）、パルプ・紙が2億3,570万円（△0.4%）減少している。

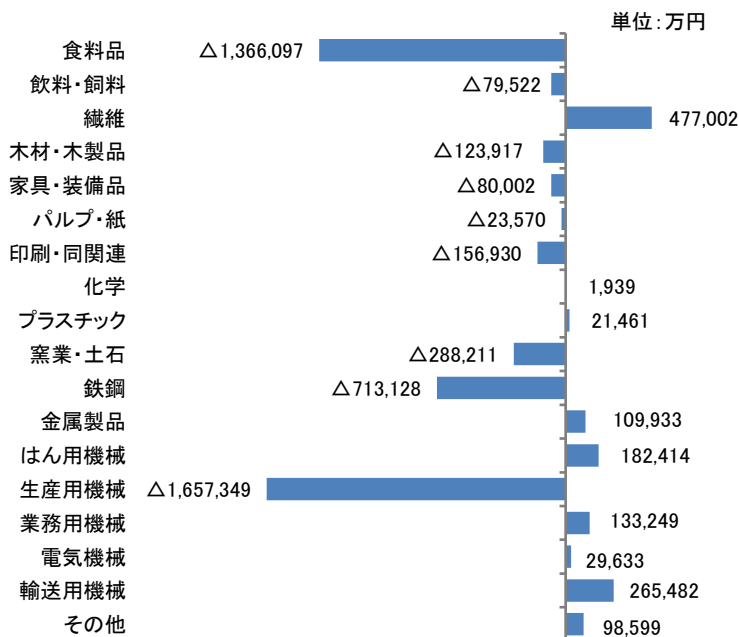
《従業者規模別》

- ・前年に比べ、50～99人で125億6,211万円（+9.9%）、4～9人で76億5,438万円（+23.3%）、30～49人で52億5,490万円（+7.0%）増加、100人以上で461億9,627万円（△19.9%）、20～29人で107億7,531万円（△20.1%）、10～19人で24億2,183万円（△4.0%）が減少。
- ・構成比は、100人以上が33.9%と最も大きく、次いで50～99人の25.5%、30～49人の14.7%などとなり、30人以上（合計：4,052億9,169万円）が、全体の74.1%を占めている。

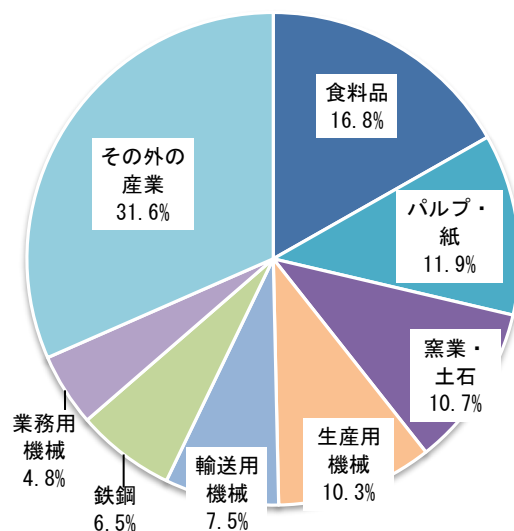
《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、安芸市、黒潮町などの3市町で、減少したのは、高知市、南国市など15市町村。
- ・構成比は、高知市が30.0%（1,640億9,964万円）で最も大きく、次いで南国市、須崎市の順となっている。（参考表 参照）

産業中分類別 対前年増減数



産業中分類別 構成比



産業中分類別 製造品出荷額等の推移（上位5業種）

（単位：万円、%）

順位	産業中分類	令和元年(個人除く)		令和2年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	58,108,065	100.0	54,715,863	100.0	△3,392,202	△5.8
1	食料品	10,562,983	18.2	9,196,886	16.8	△1,366,097	△12.9
2	パルプ・紙	6,533,863	11.2	6,510,293	11.9	△23,570	△0.4
3	窯業・土石	6,131,939	10.6	5,843,728	10.7	△288,211	△4.7
4	生産用機械	7,284,913	12.5	5,627,564	10.3	△1,657,349	△22.8
5	輸送用機械	3,831,120	6.6	4,096,602	7.5	265,482	6.9

産業中分類別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

産業中分類	H28	H29	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
								増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	56,779,556	58,097,465	59,452,294	58,552,671	58,108,065	54,715,863	100.0	△3,392,202	△ 5.8	△ 5.8
09 食料品	9,447,548	9,550,368	10,500,414	10,744,179	10,562,983	9,196,886	16.8	△1,366,097	△12.9	△2.4
10 飲料・飼料	1,351,066	1,342,575	1,367,837	1,283,507	1,283,321	1,203,799	2.2	△79,522	△6.2	△0.1
11 繊維	1,485,762	1,416,125	1,446,027	1,414,754	1,395,024	1,872,026	3.4	477,002	34.2	0.8
12 木材・木製品	2,070,029	2,149,490	2,141,438	2,167,025	2,046,309	1,922,392	3.5	△123,917	△6.1	△0.2
13 家具・装備品	435,421	451,455	378,242	398,121	384,805	304,803	0.6	△80,002	△20.8	△0.1
14 パルプ・紙	6,235,180	6,485,195	6,882,429	6,534,348	6,533,863	6,510,293	11.9	△23,570	△0.4	△0.0
15 印刷・同関連	1,097,127	1,107,373	1,080,616	1,053,920	1,043,780	886,850	1.6	△156,930	△15.0	△0.3
16 化学	813,673	832,989	914,963	1,079,137	1,076,764	1,078,703	2.0	1,939	0.2	0.0
17 石油・石炭	244,909	289,276	X	X	X	251,276	0.5	X	X	X
18 プラスチック	1,055,781	1,041,703	1,125,075	1,211,088	1,211,088	1,232,549	2.3	21,461	1.8	0.0
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	5,913,211	6,105,843	6,007,990	6,137,029	6,131,939	5,843,728	10.7	△288,211	△4.7	△0.5
22 鉄鋼	3,594,321	4,239,788	4,443,548	4,250,000	4,250,000	3,536,872	6.5	△713,128	△16.8	△1.2
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	1,806,736	1,912,406	1,873,284	1,928,391	1,923,798	2,033,731	3.7	109,933	5.7	0.2
25 はん用機械	1,352,911	1,352,546	1,534,671	1,358,949	1,355,649	1,538,063	2.8	182,414	13.5	0.3
26 生産用機械	5,895,659	6,049,754	6,396,519	7,308,624	7,284,913	5,627,564	10.3	△1,657,349	△22.8	△2.9
27 業務用機械	2,360,265	2,444,085	2,555,548	2,486,071	2,481,786	2,615,035	4.8	133,249	5.4	0.2
28 電子部品	2,360,455	2,499,953	1,679,548	542,216	542,216	X	X	X	X	X
29 電気機械	895,741	956,501	1,027,904	1,021,819	1,004,461	1,034,094	1.9	29,633	3.0	0.1
30 情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	4,145,564	4,182,933	4,212,036	3,849,413	3,831,120	4,096,602	7.5	265,482	6.9	0.5
32 その他	2,267,793	2,341,468	2,398,554	2,435,962	2,416,128	2,514,727	4.6	98,599	4.1	0.2

※ 増加寄与度とは、製造品出荷額等の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の令和元年から令和2年にかけての増加数)/(令和元年の製造品出荷額等)×100

従業者規模別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

従業者規模	H28	H29	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
								増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	56,779,556	58,097,465	59,452,294	58,552,671	58,108,065	54,715,863	100.0	△3,392,202	△ 5.8	△ 5.8
4～9人	3,783,141	3,806,157	3,968,809	3,551,974	3,283,387	4,048,825	7.4	765,438	23.3	1.3
10～19人	6,488,925	6,226,535	6,367,481	6,257,006	6,096,557	5,854,374	10.7	△242,183	△4.0	△0.4
20～29人	5,315,716	5,752,826	5,154,996	5,376,596	5,361,026	4,283,495	7.8	△1,077,531	△20.1	△1.9
30～49人	6,906,072	7,586,975	8,760,290	7,502,334	7,502,334	8,027,824	14.7	525,490	7.0	0.9
50～99人	12,012,956	12,053,823	11,102,892	12,697,460	12,697,460	13,953,671	25.5	1,256,211	9.9	2.2
100人以上	22,272,746	22,671,149	24,097,826	23,167,301	23,167,301	18,547,674	33.9	△4,619,627	△19.9	△8.0

5. 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

付加価値額： 1,823億183万円 217億196万円の減少 (対前年増減率 △10.6%)

○繊維、金属製品などが増加した一方、生産用機械、食料品などが減少 (産業中分類別)

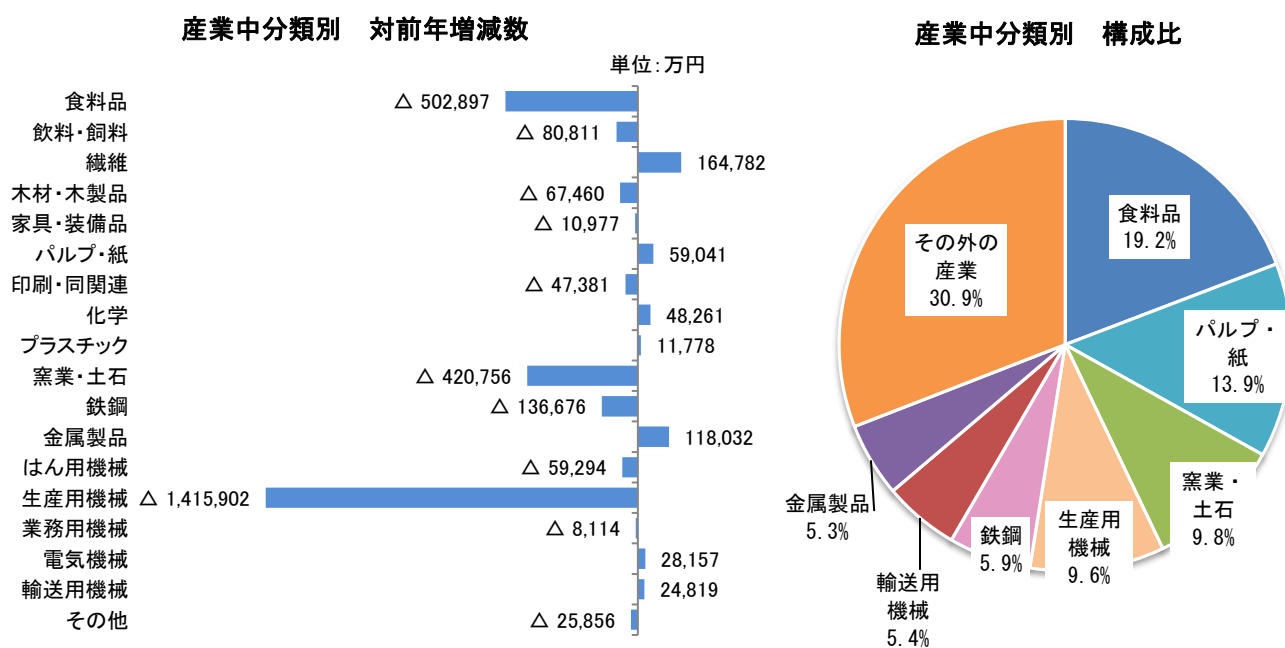
- ・前年に比べ増加したのは、繊維、金属製品、パルプ・紙などの7業種。
一方、減少したのは、生産用機械、食料品、窯業・土石などの11業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が19.2%と最も大きく、上位5業種で県全体の58.3%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、パルプ・紙が5億9,041万円(+2.4%)増加した一方、生産用機械が141億5,902万円(△44.8%)減少するなど4業種では減少している。

《従業者規模別》

- ・前年に比べ、4～9人で53億1,224万円(+38.5%)、30～49人で40億4,207万円(+15.0%)増加、100人以上で232億1,568万円(△33.3%)、20～29人で39億8,045万円(△19.1%)、10～19人で38億5,552万円(△13.2%)などが減少。
- ・構成比は、100人以上が25.5%と最も大きく、次いで50～99人の23.9%、30～49人の17.0%などとなり、30人以上(合計：1,210億2,938万円)が、全体の66.4%を占めている。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、安芸市、大豊町など4市町で、減少したのは、高知市、須崎市、香美市など14市町村。
- ・構成比は、高知市が29.4%(536億8,030万円)で最も大きく、次いで南国市、須崎市の順となっている。(参考表 参照)



産業中分類別 付加価値額の推移 (上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	令和元年(個人除く)		令和2年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	20,400,379	100.0	18,230,183	100.0	△ 2,170,196	△ 10.6
1	食料品	4,005,958	19.6	3,503,061	19.2	△ 502,897	△ 12.6
2	パルプ・紙	2,482,135	12.2	2,541,176	13.9	59,041	2.4
3	窯業・土石	2,198,207	10.8	1,777,451	9.8	△ 420,756	△ 19.1
4	生産用機械	3,158,105	15.5	1,742,203	9.6	△ 1,415,902	△ 44.8
5	鉄鋼	1,209,821	5.9	1,073,145	5.9	△ 136,676	△ 11.3

産業中分類別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

産業中分類	H28	H29	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
								増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	19,054,255	20,192,068	20,776,627	20,624,944	20,400,379	18,230,183	100.0	△2,170,196	△ 10.6	△10.6
09 食料品	3,412,407	3,602,004	4,142,532	4,098,995	4,005,958	3,503,061	19.2	△502,897	△12.6	△2.5
10 飲料・飼料	442,182	499,376	565,189	541,112	541,030	460,219	2.5	△80,811	△14.9	△0.4
11 繊維	588,027	530,958	559,883	552,783	537,705	702,487	3.9	164,782	30.6	0.8
12 木材・木製品	637,144	700,579	668,427	772,884	734,675	667,215	3.7	△67,460	△9.2	△0.3
13 家具・装備品	188,340	217,640	161,202	149,977	142,791	131,814	0.7	△10,977	△7.7	△0.1
14 パルプ・紙	2,364,559	2,515,006	2,567,327	2,482,521	2,482,135	2,541,176	13.9	59,041	2.4	0.3
15 印刷・同関連	438,189	435,548	434,361	415,059	409,035	361,654	2.0	△47,381	△11.6	△0.2
16 化学	340,347	309,594	354,307	411,247	409,268	457,529	2.5	48,261	11.8	0.2
17 石油・石炭	87,867	120,290	X	X	X	74,381	0.4	X	X	X
18 プラスチック	467,080	432,452	463,601	478,284	478,284	490,062	2.7	11,778	2.5	0.1
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,416,266	2,470,361	2,222,042	2,201,187	2,198,207	1,777,451	9.8	△420,756	△19.1	△2.1
22 鉄鋼	1,024,295	1,291,667	1,228,151	1,209,821	1,209,821	1,073,145	5.9	△136,676	△11.3	△0.7
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	781,350	824,918	771,912	853,645	850,592	968,624	5.3	118,032	13.9	0.6
25 はん用機械	199,970	248,427	338,488	273,534	270,951	211,657	1.2	△59,294	△21.9	△0.3
26 生産用機械	2,285,284	2,335,465	3,012,447	3,174,438	3,158,105	1,742,203	9.6	△1,415,902	△44.8	△6.9
27 業務用機械	401,365	454,535	339,120	485,361	482,295	474,181	2.6	△8,114	△1.7	△0.0
28 電子部品	635,514	640,066	268,785	258,280	258,280	X	X	X	X	X
29 電気機械	268,902	254,722	367,075	358,420	346,250	374,407	2.1	28,157	8.1	0.1
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	971,231	1,102,275	1,011,836	979,186	967,757	992,576	5.4	24,819	2.6	0.1
32 その他	758,288	869,074	845,745	811,641	800,671	774,815	4.3	△25,856	△3.2	△0.1

※ 増加寄与度とは、付加価値額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の令和元年から令和2年にかけての増加数)/(令和元年の付加価値額)×100

※ 「付加価値額」は、従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したものの。

従業者規模別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

従業者規模	H28	H29	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
								増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	19,054,255	20,192,068	20,776,627	20,624,944	20,400,379	18,230,183	100.0	△ 2,170,196	△ 10.6	△ 10.6
4～9人	1,581,222	1,732,419	1,860,025	1,527,578	1,381,360	1,912,584	10.5	531,224	38.5	2.6
10～19人	2,947,622	2,642,353	2,899,996	2,983,876	2,915,343	2,529,791	13.9	△ 385,552	△ 13.2	△ 1.9
20～29人	2,062,703	2,158,805	1,960,871	2,092,729	2,082,915	1,684,870	9.2	△ 398,045	△ 19.1	△ 2.0
30～49人	2,472,001	2,621,038	2,877,144	2,694,706	2,694,706	3,098,913	17.0	404,207	15.0	2.0
50～99人	3,712,466	4,434,219	4,336,317	4,364,672	4,364,672	4,364,210	23.9	△ 462	△ 0.0	△ 0.0
100人以上	6,278,241	6,603,234	6,842,274	6,961,383	6,961,383	4,639,815	25.5	△ 2,321,568	△ 33.3	△ 11.4

※ 「付加価値額」は、従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したものの。

6. 現金給与総額 (従業員4人以上の事業所)

現金給与総額：824億4,405万円 45億3,424万円の減少 (対前年増減率 △5.2%)

○繊維などが増加した一方、食料品などが減少(産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは繊維、飲料・飼料などの4業種。
一方、減少したのは、食料品、業務用機械、窯業・土石などの14業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が17.6%と最も大きく、上位5業種で県全体の56.8%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、全ての業種で減少している。

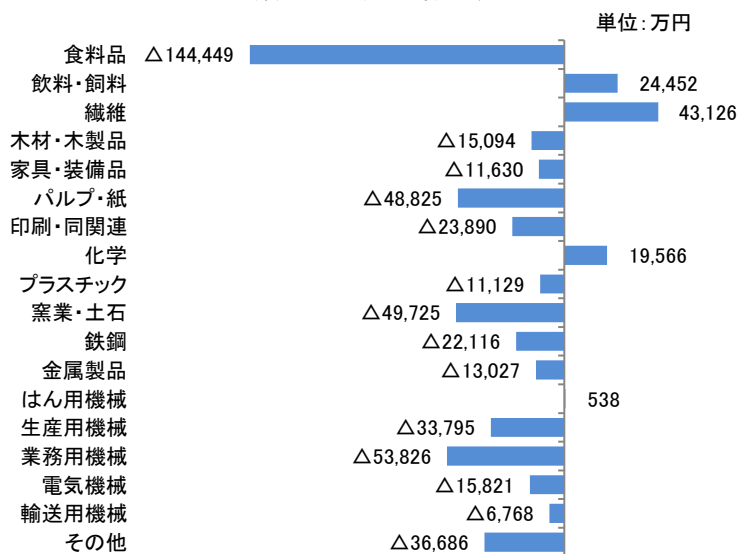
《従業員規模別》

- ・前年に比べ、4～9人で5億382万円(+8.4%)、30～49人で2億5,003万円(+1.9%)などが増加、100人以上で20億7,862万円(△7.9%)、20～29人で20億6,810万円(△22.0%)などが減少。
- ・構成比は、100人以上が29.5%と最も大きく、次いで50～99人の24.1%、30～49人の16.3%となっており、30人以上(合計：576億1,854万円)が、全体の69.9%を占めている。

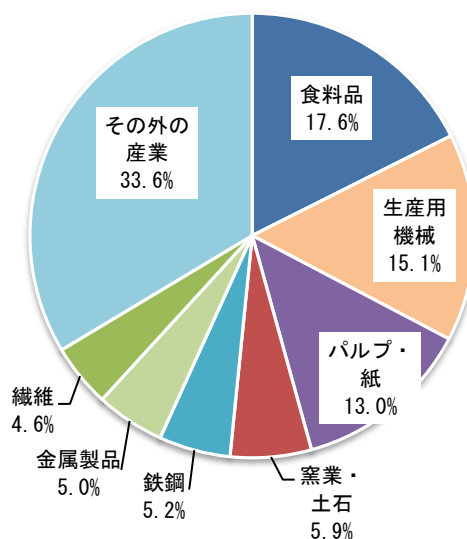
《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、香美市、室戸市など5市町。一方、減少したのは、南国市、高知市、須崎市など13市町村。
- ・構成比は、高知市が31.0%(255億9,263万円)で最も大きく、次いで南国市、香美市、いの町の順となっている。
(参考表 参照)

産業中分類別 対前年増減数



産業中分類別 構成比



産業中分類別 現金給与総額の推移(上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	令和元年(個人除く)		令和2年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	8,697,829	100.0	8,244,405	100.0	△ 453,424	△ 5.2
1	食料品	1,593,159	18.3	1,448,710	17.6	△ 144,449	△ 9.1
2	生産用機械	1,282,511	14.7	1,248,716	15.1	△ 33,795	△ 2.6
3	パルプ・紙	1,118,474	12.9	1,069,649	13.0	△ 48,825	△ 4.4
4	窯業・土石	535,826	6.2	486,101	5.9	△ 49,725	△ 9.3
5	鉄鋼	450,977	5.2	428,861	5.2	△ 22,116	△ 4.9

産業中分類別 現金給与総額 (従業員4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H28	H29	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
								増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	8,353,468	8,702,130	8,746,709	8,803,138	8,697,829	8,244,405	100.0	△453,424	△ 5.2	△ 5.2
09 食料品	1,508,441	1,587,728	1,623,568	1,632,273	1,593,159	1,448,710	17.6	△144,449	△9.1	△1.7
10 飲料・飼料	175,383	177,193	187,178	194,825	194,755	219,207	2.7	24,452	12.6	0.3
11 繊維	373,162	349,756	355,817	350,052	339,622	382,748	4.6	43,126	12.7	0.5
12 木材・木製品	304,150	314,570	320,016	303,832	288,229	273,135	3.3	△15,094	△5.2	△0.2
13 家具・装備品	93,387	93,492	79,894	87,824	84,184	72,554	0.9	△11,630	△13.8	△0.1
14 パルプ・紙	1,008,801	1,077,116	1,134,679	1,118,784	1,118,474	1,069,649	13.0	△48,825	△4.4	△0.6
15 印刷・同関連	247,847	247,850	243,872	235,637	232,258	208,368	2.5	△23,890	△10.3	△0.3
16 化学	89,740	89,672	98,200	103,480	102,702	122,268	1.5	19,566	19.1	0.2
17 石油・石炭	17,312	21,031	X	X	X	15,419	0.2	X	X	X
18 プラスチック	180,683	181,387	215,204	250,094	250,094	238,965	2.9	△11,129	△4.4	△0.1
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	553,269	550,271	527,812	536,897	535,826	486,101	5.9	△49,725	△9.3	△0.6
22 鉄鋼	398,285	434,818	476,326	450,977	450,977	428,861	5.2	△22,116	△4.9	△0.3
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	374,097	409,879	390,043	422,711	421,426	408,399	5.0	△13,027	△3.1	△0.1
25 はん用機械	255,758	285,202	290,680	305,721	304,031	304,569	3.7	538	0.2	0.0
26 生産用機械	1,212,198	1,213,096	1,267,226	1,290,574	1,282,511	1,248,716	15.1	△33,795	△2.6	△0.4
27 業務用機械	177,153	184,841	215,030	236,994	236,362	182,536	2.2	△53,826	△22.8	△0.6
28 電子部品	416,854	432,543	279,941	206,093	206,093	X	X	X	X	X
29 電気機械	181,012	227,138	233,370	239,906	231,240	215,419	2.6	△15,821	△6.8	△0.2
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	347,150	361,518	334,200	328,879	324,483	317,715	3.9	△6,768	△2.1	△0.1
32 その他	351,179	374,314	356,336	376,567	370,385	333,699	4.0	△36,686	△9.9	△0.4

※ 増加寄与度とは、現金給与総額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の令和元年から令和2年にかけての増加数)/(令和元年の現金給与総額)×100

従業員規模別 現金給与総額 (従業員4人以上の事業所)

(単位:万円)

従業員規模	H28	H29	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
								増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	8,353,468	8,702,130	8,746,709	8,803,138	8,697,829	8,244,405	100.0	△ 453,424	△ 5.2	△ 5.2
4～9人	732,200	739,894	715,833	667,082	600,536	650,918	7.9	50,382	8.4	0.6
10～19人	1,209,284	1,212,975	1,228,990	1,247,307	1,216,042	1,099,842	13.3	△ 116,200	△ 9.6	△ 1.3
20～29人	856,140	953,038	924,166	946,099	938,601	731,791	8.9	△ 206,810	△ 22.0	△ 2.4
30～49人	1,210,405	1,280,521	1,359,405	1,318,426	1,318,426	1,343,429	16.3	25,003	1.9	0.3
50～99人	1,739,564	1,860,902	1,793,700	1,985,168	1,985,168	1,987,231	24.1	2,063	0.1	0.0
100人以上	2,605,875	2,654,800	2,724,615	2,639,056	2,639,056	2,431,194	29.5	△ 207,862	△ 7.9	△ 2.4

7. 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

原材料使用額等：3,249億5,209万円 204億3,606万円の減少 (対前年増減率 △5.9%)

○繊維などが増加した一方、食料品、鉄鋼などが減少 (産業中分類別)

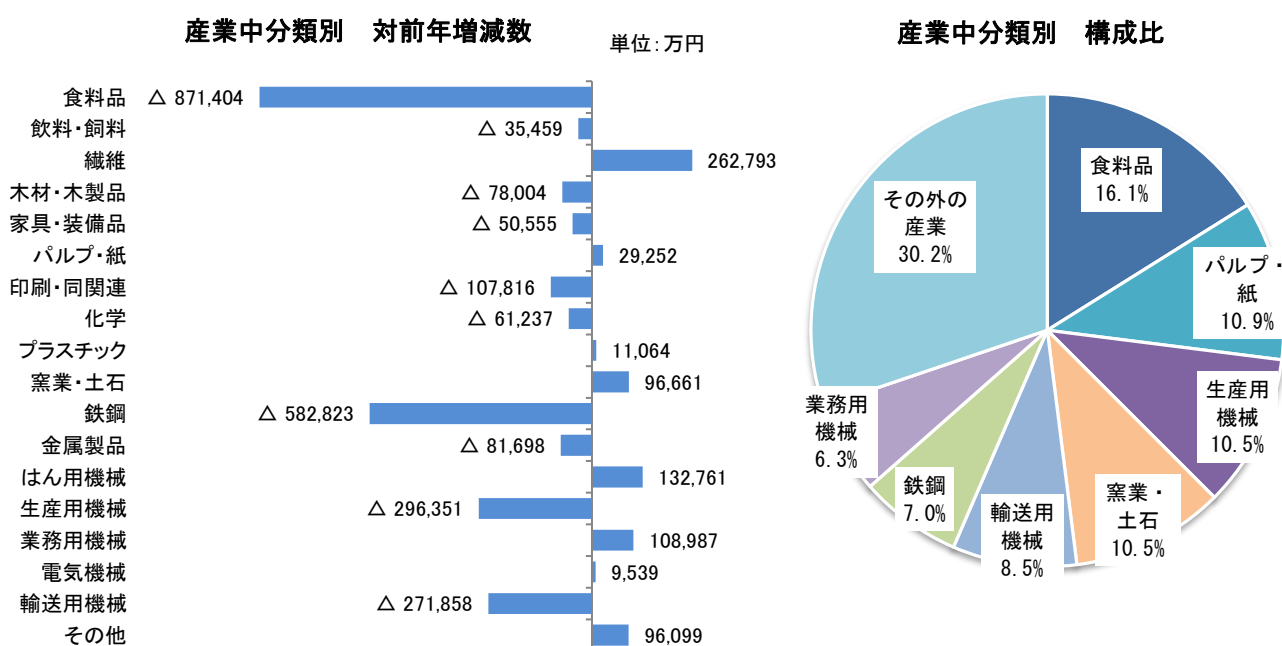
- ・前年に比べ増加したのは、繊維、はん用機械、業務用機械などの8業種。
一方、減少したのは、食料品、鉄鋼、生産用機械などの10業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が16.1%と最も大きく、上位5業種で県全体の56.5%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、窯業・土石で9億6,661万円(+2.9%)などが増加した一方、食料品が87億1,404万円(△14.3%)、生産用機械が29億6,351万円(△8.0%)減少するなど、3業種では減少している。

《従業者規模別》

- ・前年に比べ、50～99人で97億4,414万円(+13.2%)、4～9人で15億9,882万円(+9.0%)などが増加、100人以上で268億3,951万円(△17.9%)、20～29人で65億6,681万円(△21.2%)減少。
- ・構成比は、100人以上が37.9%と最も大きく、次いで50～99人の25.7%、30～49人の13.4%となっており、30人以上(合計：2,502億7,317万円)となり、全体の77.0%を占めている。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、黒潮町、馬路村、四万十市など6市町村。一方、減少したのは、高知市、南国市、須崎市など12市町。
- ・構成比は、高知市が29.5%(959億6,503万円)で最も大きく、次いで南国市、須崎市、香南市の順となっている。(参考表 参照)



産業中分類別 原材料使用額等の推移 (上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	令和元年(個人除く)		令和2年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	34,538,815	100.0	32,495,209	100.0	△ 2,043,606	△ 5.9
1	食料品	6,103,761	17.7	5,232,357	16.1	△ 871,404	△ 14.3
2	パルプ・紙	3,518,483	10.2	3,547,735	10.9	29,252	0.8
3	生産用機械	3,721,821	10.8	3,425,470	10.5	△ 296,351	△ 8.0
4	窯業・土石	3,313,700	9.6	3,410,361	10.5	96,661	2.9
5	輸送用機械	3,018,214	8.7	2,746,356	8.5	△ 271,858	△ 9.0

産業中分類別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H28	H29	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
								増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	34,004,722	34,709,845	35,675,002	34,740,189	34,538,815	32,495,209	100.0	△2,043,606	△ 5.9	△ 5.9
09 食料品	5,458,235	5,443,897	5,884,740	6,184,421	6,103,761	5,232,357	16.1	△871,404	△14.3	△2.5
10 飲料・飼料	735,771	670,209	708,343	596,558	596,461	561,002	1.7	△35,459	△5.9	△0.1
11 繊維	789,932	786,334	804,271	803,093	799,724	1,062,517	3.3	262,793	32.9	0.8
12 木材・木製品	1,359,653	1,367,912	1,402,573	1,330,671	1,251,411	1,173,407	3.6	△78,004	△6.2	△0.2
13 家具・装備品	228,564	207,358	197,856	206,774	201,255	150,700	0.5	△50,555	△25.1	△0.1
14 パルプ・紙	3,351,244	3,544,752	3,892,409	3,518,549	3,518,483	3,547,735	10.9	29,252	0.8	0.1
15 印刷・同関連	597,073	624,910	609,246	596,493	592,888	485,072	1.5	△107,816	△18.2	△0.3
16 化学	443,088	501,356	513,687	635,994	635,757	574,520	1.8	△61,237	△9.6	△0.2
17 石油・石炭	152,732	160,582	X	X	X	169,535	0.5	X	X	X
18 プラスチック	519,558	576,340	616,981	641,094	641,094	652,158	2.0	11,064	1.7	0.0
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,902,268	3,121,774	3,248,280	3,315,557	3,313,700	3,410,361	10.5	96,661	2.9	0.3
22 鉄鋼	2,386,084	2,851,979	3,105,840	2,868,094	2,868,094	2,285,271	7.0	△582,823	△20.3	△1.7
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	953,122	1,004,745	1,032,687	1,025,226	1,023,945	942,247	2.9	△81,698	△8.0	△0.2
25 はん用機械	703,951	717,327	829,790	702,307	701,810	834,571	2.6	132,761	18.9	0.4
26 生産用機械	3,244,814	3,281,409	3,070,579	3,727,812	3,721,821	3,425,470	10.5	△296,351	△8.0	△0.9
27 業務用機械	1,889,540	1,963,804	2,158,656	1,949,976	1,949,018	2,058,005	6.3	108,987	5.6	0.3
28 電子部品	1,565,856	1,747,426	1,362,455	207,169	207,169	X	X	X	X	X
29 電気機械	603,866	658,095	624,094	609,896	605,743	615,282	1.9	9,539	1.6	0.0
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	2,954,413	2,958,138	2,966,859	3,024,107	3,018,214	2,746,356	8.5	△271,858	△9.0	△0.8
32 その他	1,506,396	1,453,865	1,522,989	1,575,531	1,567,600	1,663,699	5.1	96,099	6.1	0.3

※ 増加寄与度とは、原材料使用額等の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の令和元年から令和2年にかけての増加数)/(令和元年の原材料使用額等)×100

従業者規模別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

従業者規模	H28	H29	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
								増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	34,004,722	34,709,845	35,675,002	34,740,189	34,538,815	32,495,209	100.0	△ 2,043,606	△ 5.9	△ 5.9
4～9人	2,065,475	1,927,180	1,950,454	1,892,700	1,782,469	1,942,351	6.0	159,882	9.0	0.5
10～19人	3,308,259	3,377,544	3,227,625	3,013,540	2,927,323	3,085,474	9.5	158,151	5.4	0.5
20～29人	3,084,820	3,417,711	3,038,687	3,101,674	3,096,748	2,440,067	7.5	△ 656,681	△ 21.2	△ 1.9
30～49人	3,958,065	4,418,455	5,388,915	4,365,204	4,365,204	4,369,783	13.4	4,579	0.1	0.0
50～99人	7,152,350	6,693,015	5,988,247	7,374,707	7,374,707	8,349,121	25.7	974,414	13.2	2.8
100人以上	14,435,753	14,875,940	16,081,074	14,992,364	14,992,364	12,308,413	37.9	△ 2,683,951	△ 17.9	△ 7.8

8. 生産額 (従業者30人以上の事業所)

生産額：3,553億7,843万円 218億8,011万円の減少 (対前年増減率 △5.8%)

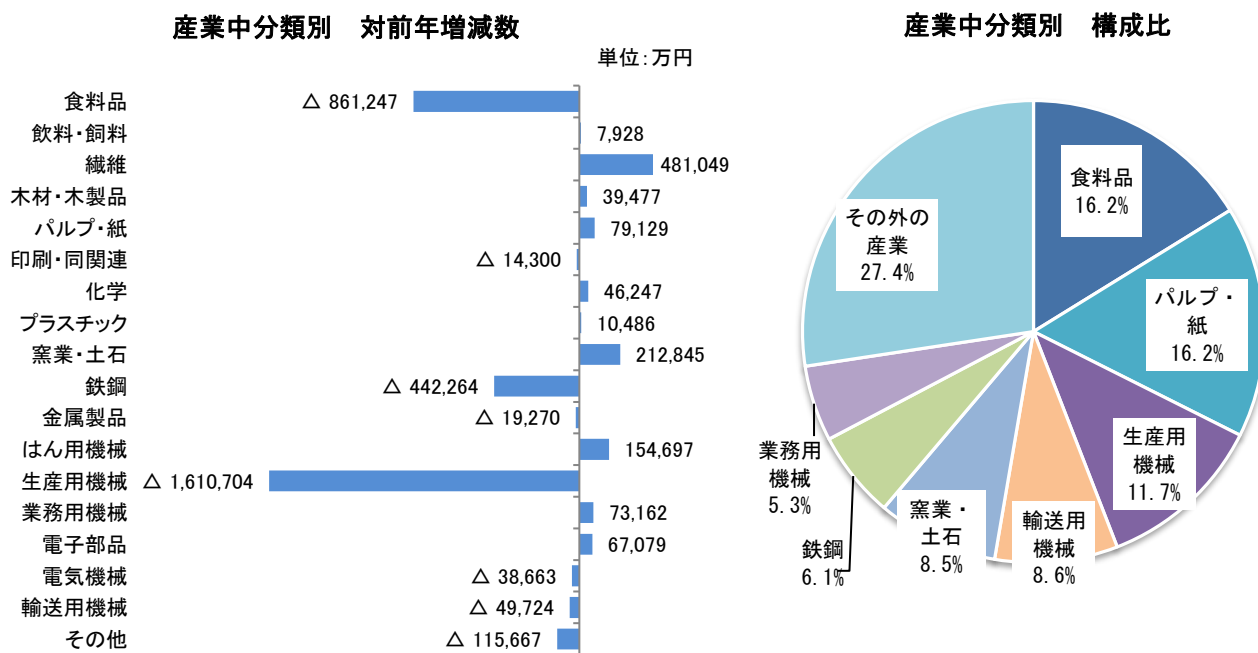
○繊維などが増加した一方、生産用機械、食料品などが減少(産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは、繊維、窯業・土石などの10業種。
- ・一方、減少したのは、生産用機械、食料品など8業種。
- ・産業分類別の構成比では、食料品が16.2%と最も大きく、上位5業種で県全体の61.3%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、窯業・土石で21億2,845万円(+7.6%)などが増加した一方、生産用機械が161億704万円(△27.9%)、食料品が86億1,247万円(△13.0%)減少するなど、3業種では減少している。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、香南市、須崎市、安芸市など6市町村。一方、減少したのは、高知市、南国市、香美市など9市町。
- ・構成比は、高知市が27.5% (976億8,368万円)で最も大きく、次いで南国市、須崎市、香美市の順となっている。

(参考表 参照)



産業中分類別 生産額の推移 (上位5業種)

(単位: 万円、%)

順位	産業中分類	令和元年(個人除く)		令和2年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	37,725,854	100.0	35,537,843	100.0	△ 2,188,011	△ 5.8
1	食料品	6,625,228	17.6	5,763,981	16.2	△ 861,247	△ 13.0
2	パルプ・紙	5,674,042	15.0	5,753,171	16.2	79,129	1.4
3	生産用機械	5,762,990	15.3	4,152,286	11.7	△ 1,610,704	△ 27.9
4	輸送用機械	3,119,004	8.3	3,069,280	8.6	△ 49,724	△ 1.6
5	窯業・土石	2,816,788	7.5	3,029,633	8.5	212,845	7.6

産業中分類別 生産額 (従業者30人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H28	H29	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
								増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	34,509,561	36,183,534	37,615,056	37,725,854	37,725,854	35,537,843	100.0	△2,188,011	△ 5.8	△ 5.8
09 食料品	5,749,143	5,786,173	6,645,176	6,625,228	6,625,228	5,763,981	16.2	△861,247	△13.0	△2.3
10 飲料・飼料	900,355	894,429	921,566	856,841	856,841	864,769	2.4	7,928	0.9	0.0
11 繊維	1,071,421	1,035,595	1,061,786	1,098,813	1,098,813	1,579,862	4.4	481,049	43.8	1.3
12 木材・木製品	224,054	375,271	493,833	435,416	435,416	474,893	1.3	39,477	9.1	0.1
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	5,326,198	5,539,916	6,032,132	5,674,042	5,674,042	5,753,171	16.2	79,129	1.4	0.2
15 印刷・同関連	548,619	563,859	479,178	467,442	467,442	453,142	1.3	△14,300	△3.1	△0.0
16 化学	X	658,126	665,149	694,313	694,313	740,560	2.1	46,247	6.7	0.1
17 石油・石炭	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	665,060	799,224	820,235	844,356	844,356	854,842	2.4	10,486	1.2	0.0
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,686,010	2,768,035	2,884,796	2,816,788	2,816,788	3,029,633	8.5	212,845	7.6	0.6
22 鉄鋼	2,315,933	2,572,803	2,748,086	2,615,958	2,615,958	2,173,694	6.1	△442,264	△16.9	△1.2
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	356,107	450,073	493,035	557,813	557,813	538,543	1.5	△19,270	△3.5	△0.1
25 はん用機械	718,910	694,443	897,286	784,994	784,994	939,691	2.6	154,697	19.7	0.4
26 生産用機械	4,477,006	4,790,809	4,839,252	5,762,990	5,762,990	4,152,286	11.7	△1,610,704	△27.9	△4.3
27 業務用機械	1,779,285	1,656,731	1,873,885	1,811,789	1,811,789	1,884,951	5.3	73,162	4.0	0.2
28 電子部品	1,141,228	1,309,028	647,802	476,871	476,871	543,950	1.5	67,079	14.1	0.2
29 電気機械	759,216	789,273	837,586	822,531	822,531	783,868	2.2	△38,663	△4.7	△0.1
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	2,898,283	2,946,405	2,817,708	3,119,004	3,119,004	3,069,280	8.6	△49,724	△1.6	△0.1
32 その他	1,010,465	1,060,793	1,052,178	1,096,771	1,096,771	981,104	2.8	△115,667	△10.5	△0.3

※ 増加寄与度とは、生産額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の令和元年から令和2年にかけての増加数)/(令和元年の生産額)×100

※ 29人以下の事業所については、生産額に係る一部または全ての項目の調査が省略されているため、30人以上の事業所を対象に集計している。

9. 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額：140億9,109万円 99億4,607万円の減少（対前年増減率 △41.4%）

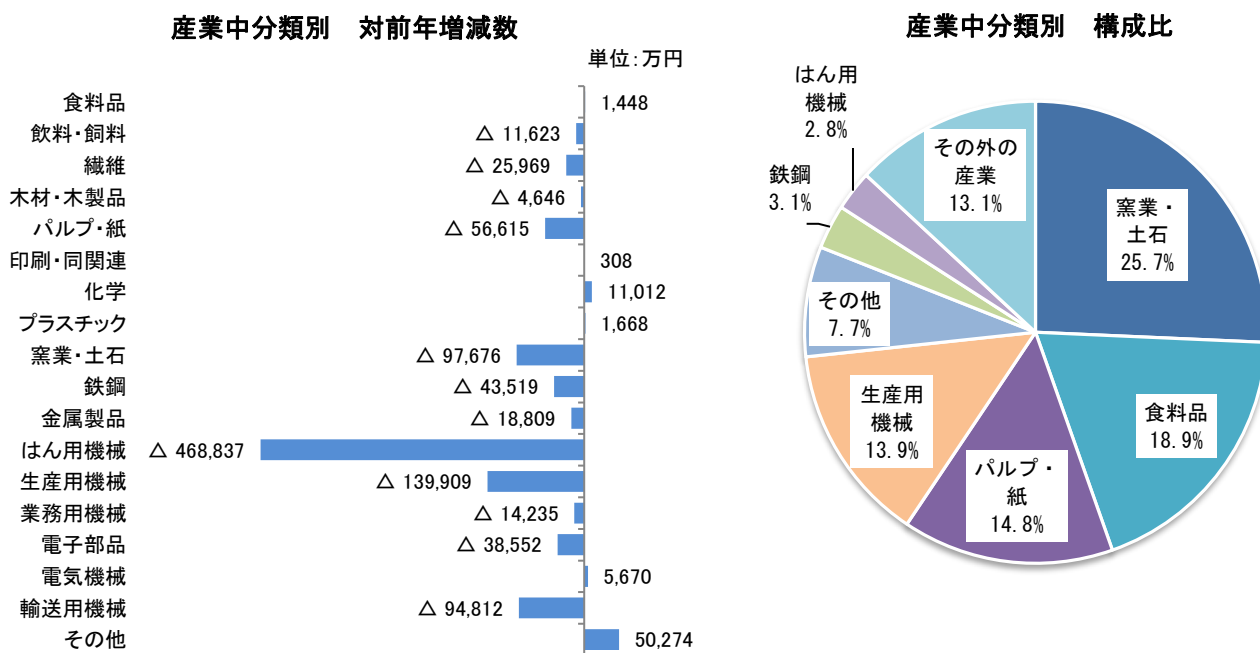
○はん用機械などが減少（産業中分類別）

- ・前年に比べ増加したのは、その他、化学などの6業種。
- ・一方、減少したのは、はん用機械、生産用機械、窯業・土石など12業種。
- ・産業分類別の構成比では、窯業・土石が25.7%と最も大きく、上位5業種で県全体の81.0%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、その他で5億274万円（+86.3%）などが増加した一方、生産用機械が13億9,909万円（△41.7%）、窯業・土石が9億7,676万円（△21.3%）、パルプ・紙が5億6,615万円（△21.3%）減少している。

《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、南国市、土佐市、室戸市など5市。一方、減少したのは、高知市、香美市、須崎市など10市町村。
- ・構成比は、須崎市が24.2%（34億1,515万円）で最も大きく、次いで南国市、高知市、土佐市の順となっている。

（参考表 参照）



産業中分類別 有形固定資産投資総額の推移（上位5業種）

（単位：万円、%）

順位	産業中分類	令和元年(個人除く)		令和2年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	2,403,716	100.0	1,409,109	100.0	△ 994,607	△ 41.4
1	窯業・土石	459,129	19.1	361,453	25.7	△ 97,676	△ 21.3
2	食料品	264,704	11.0	266,152	18.9	1,448	0.5
3	パルプ・紙	265,863	11.1	209,248	14.8	△ 56,615	△ 21.3
4	生産用機械	335,276	13.9	195,367	13.9	△ 139,909	△ 41.7
5	その他	58,249	2.4	108,523	7.7	50,274	86.3

産業中分類別 有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)

(単位：万円)

産業中分類	H28	H29	H30	R元	R元 (個人除く)	R2	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
								増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	2,519,736	2,455,979	2,328,730	2,403,716	2,403,716	1,409,109	100.0	△ 994,607	△ 41.4	△ 41.4
09 食料品	181,408	123,148	97,829	264,704	264,704	266,152	18.9	1,448	0.5	0.1
10 飲料・飼料	33,916	34,807	107,418	14,866	14,866	3,243	0.2	△11,623	△78.2	△0.5
11 繊維	70,516	96,009	51,365	38,948	38,948	12,979	0.9	△25,969	△66.7	△1.1
12 木材・木製品	15,800	2,699	4,210	10,448	10,448	5,802	0.4	△4,646	△44.5	△0.2
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	295,755	555,221	335,192	265,863	265,863	209,248	14.8	△56,615	△21.3	△2.4
15 印刷・同関連	4,995	7,610	44,136	10,511	10,511	10,819	0.8	308	2.9	0.0
16 化学	X	72,644	13,611	14,392	14,392	25,404	1.8	11,012	76.5	0.5
17 石油・石炭	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	13,569	131,348	16,379	13,542	13,542	15,210	1.1	1,668	12.3	0.1
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	—	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	328,808	697,797	659,760	459,129	459,129	361,453	25.7	△97,676	△21.3	△4.1
22 鉄鋼	44,154	18,282	72,205	86,658	86,658	43,139	3.1	△43,519	△50.2	△1.8
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	21,822	23,104	23,775	33,451	33,451	14,642	1.0	△18,809	△56.2	△0.8
25 はん用機械	619,817	33,001	441,415	508,922	508,922	40,085	2.8	△468,837	△92.1	△19.5
26 生産用機械	663,302	431,716	279,165	335,276	335,276	195,367	13.9	△139,909	△41.7	△5.8
27 業務用機械	40,501	31,784	10,300	45,576	45,576	31,341	2.2	△14,235	△31.2	△0.6
28 電子部品	30,258	46,441	58,966	57,295	57,295	18,743	1.3	△38,552	△67.3	△1.6
29 電気機械	16,503	20,657	19,576	11,599	11,599	17,269	1.2	5,670	48.9	0.2
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	60,984	64,279	23,564	119,591	119,591	24,779	1.8	△94,812	△79.3	△3.9
32 その他	46,722	52,795	59,179	58,249	58,249	108,523	7.7	50,274	86.3	2.1

※ 増加寄与度とは、有形固定資産投資総額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の令和元年から令和2年にかけての増加数)/(令和元年の有形固定資産投資総額)×100

※ 29人以下の事業所については、有形固定資産投資総額に係る一部または全ての項目の調査が省略されているため、30人以上の事業所を対象に集計している。

10. 全国の調査結果

(1) 事業所数・従業者数（従業者4人以上の事業所）

都道府県名	事業所数						従業者数(人)					
	令和元年		令和2年		前年比		令和元年		令和2年		前年比	
		順位		順位	(%)	順位		順位		順位	(%)	順位
合計	181,877	—	176,858	—	△ 2.8	—	7,717,646	—	7,465,556	—	△ 3.3	—
1 北海道	4,982	11	5,072	10	1.8	9	168,703	18	163,337	19	△ 3.2	27
2 青森	1,342	40	1,272	41	△ 5.2	34	56,877	39	55,763	39	△ 2.0	11
3 岩手	2,055	27	1,866	30	△ 9.2	41	87,639	29	84,349	29	△ 3.8	30
4 宮城	2,528	25	2,593	23	2.6	7	116,847	24	111,794	24	△ 4.3	34
5 秋田	1,648	37	1,535	36	△ 6.9	37	61,753	37	58,468	37	△ 5.3	40
6 山形	2,339	26	2,277	26	△ 2.7	23	98,407	26	97,429	25	△ 1.0	7
7 福島	3,485	19	3,279	19	△ 5.9	36	158,688	20	154,274	20	△ 2.8	22
8 茨城	4,927	12	4,813	13	△ 2.3	22	272,191	7	264,266	7	△ 2.9	24
9 栃木	4,039	18	3,903	18	△ 3.4	28	203,444	15	195,131	16	△ 4.1	32
10 群馬	4,480	16	4,530	16	1.1	12	210,730	11	212,329	10	0.8	1
11 埼玉	10,490	3	10,102	3	△ 3.7	29	389,487	4	379,482	4	△ 2.6	20
12 千葉	4,753	14	4,748	15	△ 0.1	14	208,486	12	206,017	12	△ 1.2	8
13 東京	9,887	4	9,738	4	△ 1.5	18	245,851	8	238,817	8	△ 2.9	23
14 神奈川	7,267	7	7,202	6	△ 0.9	16	356,780	6	348,312	5	△ 2.4	17
15 新潟	5,053	9	4,822	12	△ 4.6	33	186,900	17	177,842	17	△ 4.8	37
16 富山	2,645	23	2,569	24	△ 2.9	25	126,638	23	122,216	23	△ 3.5	29
17 石川	2,748	22	2,512	25	△ 8.6	40	103,466	25	94,507	27	△ 8.7	44
18 福井	2,032	29	2,013	29	△ 0.9	17	72,879	32	71,389	32	△ 2.0	13
19 山梨	1,674	34	1,676	34	0.1	13	73,946	31	72,124	31	△ 2.5	18
20 長野	4,767	13	4,825	11	1.2	11	202,222	16	198,141	15	△ 2.0	12
21 岐阜	5,415	8	5,298	8	△ 2.2	21	203,537	14	199,058	14	△ 2.2	14
22 静岡	8,786	5	8,602	5	△ 2.1	20	413,000	3	401,827	3	△ 2.7	21
23 愛知	15,063	2	14,593	1	△ 3.1	27	848,565	1	807,694	1	△ 4.8	35
24 三重	3,398	20	3,245	20	△ 4.5	32	207,694	13	201,632	13	△ 2.9	25
25 滋賀	2,622	24	2,614	22	△ 0.3	15	164,215	19	165,297	18	0.7	2
26 京都	4,126	17	3,952	17	△ 4.2	31	145,211	22	139,615	22	△ 3.9	31
27 大阪	15,522	1	14,412	2	△ 7.2	38	444,362	2	417,816	2	△ 6.0	41
28 兵庫	7,510	6	7,106	7	△ 5.4	35	363,044	5	347,873	6	△ 4.2	33
29 奈良	1,783	32	1,578	35	△ 11.5	43	61,560	38	57,218	38	△ 7.1	43
30 和歌山	1,664	36	1,465	37	△ 12.0	44	53,497	42	50,917	42	△ 4.8	36
31 鳥取	814	47	749	47	△ 8.0	39	33,444	45	30,379	45	△ 9.2	46
32 島根	1,111	43	1,001	44	△ 9.9	42	41,867	44	40,812	44	△ 2.5	19
33 岡山	3,147	21	3,234	21	2.8	6	151,056	21	147,627	21	△ 2.3	15
34 広島	4,577	15	4,812	14	5.1	1	218,639	10	207,756	11	△ 5.0	39
35 山口	1,671	35	1,725	33	3.2	4	95,585	27	95,292	26	△ 0.3	5
36 徳島	1,089	44	1,068	43	△ 1.9	19	47,404	43	44,485	43	△ 6.2	42
37 香川	1,774	33	1,851	32	4.3	2	70,080	33	68,820	34	△ 1.8	10
38 愛媛	2,055	27	2,117	27	3.0	5	78,189	30	77,030	30	△ 1.5	9
39 高知	1,084	45	931	45	△ 14.1	46	25,416	46	23,127	46	△ 9.0	45
40 福岡	5,009	10	5,094	9	1.7	10	222,453	9	220,530	9	△ 0.9	6
41 佐賀	1,303	42	1,250	42	△ 4.1	30	61,907	36	62,001	36	0.2	3
42 長崎	1,581	38	1,386	39	△ 12.3	45	54,630	41	52,842	41	△ 3.3	28
43 熊本	1,922	31	1,866	30	△ 2.9	26	94,131	28	89,466	28	△ 5.0	38
44 大分	1,371	39	1,404	38	2.4	8	66,019	35	64,493	35	△ 2.3	16
45 宮崎	1,337	41	1,300	40	△ 2.8	24	55,285	40	53,580	40	△ 3.1	26
46 鹿児島	1,944	30	2,023	28	4.1	3	69,563	34	69,396	33	△ 0.2	4
47 沖縄	1,058	46	835	46	△ 21.1	47	25,359	47	22,986	47	△ 9.4	47

※この統計表では、参考までに前年比を表示していますが、令和3年経済センサス活動調査(令和2年)では個人経営を含まない集計結果であることから、令和2(2020)年工業統計調査(令和元年)と単純に比較ができないことにご留意ください

10. 全国の調査結果

(2) 製造品出荷額等・付加価値額（従業者4人以上の事業所）

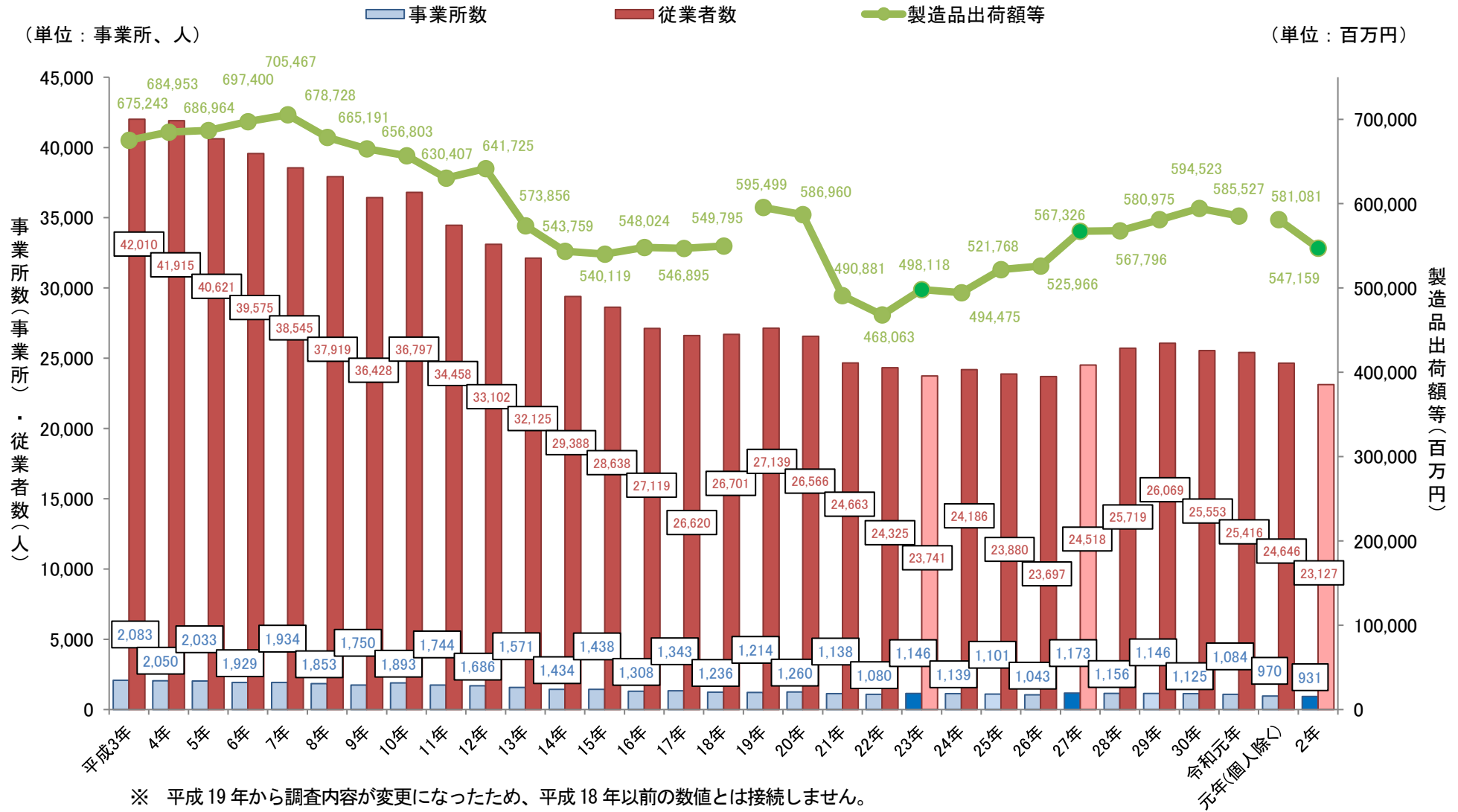
都道府県名	製造品出荷額等(百万円)						付加価値額(百万円)					
	令和元年		令和2年		前年比		令和元年		令和2年		前年比	
	順位	順位	(%)	順位	(%)	順位	順位	順位	(%)	順位		
合計	322,533,418	—	302,003,273	—	△ 6.4	—	100,234,752	—	96,825,529	—	△ 3.4	—
1 北海道	6,048,894	19	5,587,227	20	△ 7.6	34	1,729,928	22	1,744,631	22	0.8	8
2 青森	1,727,106	40	1,676,471	40	△ 2.9	12	563,173	42	522,756	42	△ 7.2	35
3 岩手	2,626,206	33	2,494,299	33	△ 5.0	19	773,489	36	719,913	35	△ 6.9	34
4 宮城	4,533,565	24	4,357,999	24	△ 3.9	15	1,357,816	25	1,354,445	24	△ 0.2	12
5 秋田	1,286,172	43	1,307,827	43	1.7	2	494,187	43	518,560	43	4.9	5
6 山形	2,845,633	30	2,832,284	28	△ 0.5	5	1,078,539	26	1,079,592	26	0.1	11
7 福島	5,088,966	22	4,766,985	22	△ 6.3	28	1,714,968	23	1,638,642	23	△ 4.5	29
8 茨城	12,581,236	7	12,177,310	7	△ 3.2	13	4,211,881	7	4,195,419	7	△ 0.4	13
9 栃木	8,966,422	13	8,235,252	12	△ 8.2	35	2,943,811	11	2,668,132	12	△ 9.4	40
10 群馬	8,981,948	12	7,888,919	13	△ 12.2	44	3,063,370	9	2,514,655	14	△ 17.9	47
11 埼玉	13,758,165	6	12,862,957	6	△ 6.5	29	4,756,086	6	4,545,899	6	△ 4.4	28
12 千葉	12,518,316	8	11,926,431	8	△ 4.7	18	3,111,532	8	3,136,467	9	0.8	9
13 東京	7,160,755	16	7,080,474	15	△ 1.1	7	2,816,070	13	2,840,291	10	0.9	7
14 神奈川	17,746,139	2	15,835,278	4	△ 10.8	42	5,067,528	5	4,952,775	5	△ 2.3	19
15 新潟	4,958,899	23	4,753,251	23	△ 4.1	17	1,877,882	20	1,853,281	20	△ 1.3	15
16 富山	3,912,395	27	3,651,778	27	△ 6.7	31	1,411,042	24	1,293,518	25	△ 8.3	39
17 石川	3,005,895	28	2,626,806	30	△ 12.6	45	1,048,232	27	896,933	31	△ 14.4	44
18 福井	2,259,076	35	2,143,081	35	△ 5.1	21	805,354	35	752,299	34	△ 6.6	33
19 山梨	2,481,979	34	2,530,220	31	1.9	1	1,006,234	30	1,075,746	27	6.9	1
20 長野	6,157,847	18	6,043,116	17	△ 1.9	9	2,175,684	17	2,055,284	17	△ 5.5	31
21 岐阜	5,914,288	20	5,614,933	19	△ 5.1	20	2,025,282	18	1,960,092	18	△ 3.2	22
22 静岡	17,153,997	3	16,451,286	3	△ 4.1	16	5,889,989	2	5,579,256	3	△ 5.3	30
23 愛知	47,924,390	1	43,987,965	1	△ 8.2	36	12,810,137	1	11,871,752	1	△ 7.3	37
24 三重	10,717,256	9	10,491,865	9	△ 2.1	11	2,990,049	10	3,178,527	8	6.3	2
25 滋賀	8,048,481	14	7,597,075	14	△ 5.6	24	2,920,486	12	2,803,226	11	△ 4.0	26
26 京都	5,658,782	21	5,270,360	21	△ 6.9	33	2,212,039	16	2,167,112	16	△ 2.0	17
27 大阪	16,938,356	4	16,975,793	2	0.2	3	5,375,996	3	5,703,073	2	6.1	3
28 兵庫	16,263,313	5	15,249,899	5	△ 6.2	27	5,078,604	4	5,091,423	4	0.3	10
29 奈良	2,122,417	36	1,715,739	39	△ 19.2	47	688,871	38	638,888	38	△ 7.3	36
30 和歌山	2,647,595	32	2,383,457	34	△ 10.0	40	808,624	34	758,736	33	△ 6.2	32
31 鳥取	781,583	45	741,344	45	△ 5.1	22	247,625	45	215,759	45	△ 12.9	43
32 島根	1,237,192	44	1,165,087	44	△ 5.8	25	437,188	44	394,583	44	△ 9.7	41
33 岡山	7,704,136	15	7,060,138	16	△ 8.4	37	1,804,586	21	1,768,808	21	△ 2.0	16
34 広島	9,741,531	11	8,869,857	11	△ 8.9	38	2,711,693	14	2,630,865	13	△ 3.0	20
35 山口	6,553,479	17	5,616,940	18	△ 14.3	46	1,942,919	19	1,864,269	19	△ 4.0	27
36 徳島	1,908,126	39	1,795,341	38	△ 5.9	26	872,895	32	840,000	32	△ 3.8	24
37 香川	2,711,583	31	2,528,966	32	△ 6.7	32	837,986	33	701,436	36	△ 16.3	46
38 愛媛	4,308,818	25	3,804,128	26	△ 11.7	43	1,033,848	28	1,011,411	29	△ 2.2	18
39 高知	585,527	46	547,159	46	△ 6.6	30	206,249	46	182,302	46	△ 11.6	42
40 福岡	9,912,191	10	8,951,854	10	△ 9.7	39	2,564,665	15	2,469,052	15	△ 3.7	23
41 佐賀	2,069,835	37	2,028,346	36	△ 2.0	10	756,343	37	695,583	37	△ 8.0	38
42 長崎	1,719,212	41	1,622,930	42	△ 5.6	23	666,074	39	569,683	41	△ 14.5	45
43 熊本	2,852,312	29	2,819,547	29	△ 1.1	8	1,012,033	29	1,044,091	28	3.2	6
44 大分	4,298,945	26	3,846,291	25	△ 10.5	41	940,443	31	929,808	30	△ 1.1	14
45 宮崎	1,634,585	42	1,636,752	41	0.1	4	575,698	41	609,192	40	5.8	4
46 鹿児島	1,993,967	38	1,982,830	37	△ 0.6	6	641,778	40	617,165	39	△ 3.8	25
47 沖縄	485,909	47	469,427	47	△ 3.4	14	175,846	47	170,201	47	△ 3.2	21

※この統計表では、参考までに前年比を表示していますが、令和3年経済センサス活動調査(令和2年)では個人経営を含まない集計結果であることから、令和2(2020)年工業統計調査(令和元年)と単純に比較ができないことにご留意ください

※「付加価値額」は、従業者4~29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したものです。

<資料>

1 主要項目値の推移(平成3年~令和2年) (従業者4人以上の事業所)



- ※ 平成19年から調査内容が変更になったため、平成18年以前の数値とは接続しません。
- ※ 平成23年、平成27年、令和2年は、経済センサス-活動調査で調査された製造業部門の数値です。
- ※ 「令和元年(個人除く)」は、工業統計調査を高知県独自に再集計して個人を除いた数値です。